

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月7日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 竹田 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 竹田 正雄

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年 12月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日
売上高	(百万円)	28,836	32,976	38,795
経常利益	(百万円)	463	1,803	801
四半期(当期)純利益	(百万円)	211	1,060	487
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	937	1,112	1,419
純資産額	(百万円)	14,017	15,388	14,499
総資産額	(百万円)	40,184	40,606	41,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.64	38.45	17.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	37.9	35.0

回次		第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.53	8.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や企業収益の改善に加え、設備投資が堅調に推移するなど緩やかな景気回復基調が続いています。一方で、物価が上昇傾向にあり、消費税率引上げの影響を受けた個人消費の回復が遅れているなど懸念材料も見受けられます。また、アメリカの量的金融緩和政策の段階的縮小や新興国経済の下振れリスクなどの波乱要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、自社開発製品の普及並びに既存製品の拡販や、新規受託の拡大を進めてまいりました。

当第3四半期の業績は、売上高が329億7千6百万円（前年同期比41億4千万円の増加、同14.4%増）となりました。利益面では売上高が増加したことなどにより、営業利益は18億3千7百万円（前年同期比15億1百万円の増加、同446.5%増）、経常利益は18億3百万円（前年同期比13億4千1百万円の増加、同289.9%増）、四半期純利益は10億6千万円（前年同期比8億5千万円の増加、同403.4%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売における流通在庫の減少などにより、水稻用除草剤、水稻育苗箱処理剤を中心に出荷が増加したことから、大幅な増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は231億7千2百万円（前年同期比24億7千1百万円の増加、同11.9%増）、営業利益は8億3千1百万円（前年同期比5億7千4百万円の増加、同223.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料などの主力製品の受注が好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は97億5千3百万円（前年同期比17億8百万円の増加、同21.2%増）、営業利益は10億円（前年同期比9億3千4百万円の増加、同1,428.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は406億6百万円となり、前連結会計年度末比8億5千5百万円の減少となりました。これは、商品及び製品の減少が主な要因です。

負債の残高は252億1千9百万円となり、前連結会計年度末比17億4千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金および未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は153億8千8百万円となり、前連結会計年度末比8億8千9百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11億6千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日 ～ 平成26年8月31日		29,985		3,214		2,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,409,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,232,000	27,232	同上
単元未満株式	普通株式 344,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,232	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,409,000		2,409,000	8.03
計		2,409,000		2,409,000	8.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 農薬事業グループ担当 製造部長	取締役	専務執行役員 農薬事業グループ担当 製造部長兼資材部長	小川 裕二	平成26年7月8日

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

職名	氏名	異動年月日
執行役員 岡山工場長	内堀 幸隆	平成26年7月8日
執行役員 資材部長	成田 哲明	平成26年7月8日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	1,651
受取手形及び売掛金	12,719	12,042
商品及び製品	9,695	8,634
仕掛品	205	317
原材料及び貯蔵品	3,354	4,192
繰延税金資産	670	649
その他	291	322
流動資産合計	27,955	27,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,673	4,363
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	2,664
土地	776	776
その他(純額)	290	232
有形固定資産合計	8,884	8,035
無形固定資産		
ソフトウェア	27	542
その他	866	377
無形固定資産合計	893	920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759	2,935
繰延税金資産	623	574
その他	361	346
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	3,730	3,842
固定資産合計	13,507	12,797
資産合計	41,462	40,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,736	8,565
短期借入金	4,995	3,274
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,246
未払法人税等	152	727
未払費用	3,663	2,664
賞与引当金	-	188
その他	1,805	1,603
流動負債合計	20,196	18,267
固定負債		
長期借入金	2,944	3,304
退職給付引当金	3,531	3,480
資産除去債務	57	56
その他	234	112
固定負債合計	6,767	6,952
負債合計	26,963	25,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,250	9,090
自己株式	997	999
株主資本合計	13,076	13,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,283
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	175	187
その他の包括利益累計額合計	1,423	1,475
純資産合計	14,499	15,388
負債純資産合計	41,462	40,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	28,836	32,976
売上原価	22,543	25,044
売上総利益	6,293	7,931
販売費及び一般管理費	5,957	6,094
営業利益	336	1,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	117
為替差益	289	36
受取手数料	109	101
その他	71	64
営業外収益合計	527	319
営業外費用		
支払利息	155	127
たな卸資産廃棄損	118	128
その他	127	98
営業外費用合計	400	353
経常利益	463	1,803
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	30	-
事業譲渡益	-	42
特別利益合計	33	43
特別損失		
固定資産除却損	49	14
その他	0	-
特別損失合計	49	14
税金等調整前四半期純利益	446	1,833
法人税等	236	772
少数株主損益調整前四半期純利益	211	1,060
四半期純利益	211	1,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	51
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	309	11
その他の包括利益合計	726	52
四半期包括利益	937	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	1,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	24百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	1,227百万円	1,203百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	110	4	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	110	4	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,701	8,044	28,746	90	28,836		28,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高				275	275	275	
計	20,701	8,044	28,746	365	29,111	275	28,836
セグメント利益	256	65	322	14	336		336

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成25年12月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、農薬事業において343百万円、ファインケミカル事業において150百万円それぞれ減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日) 2.報告セグメントの変更等に関する情報」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,172	9,753	32,925	51	32,976		32,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高				342	342	342	
計	23,172	9,753	32,925	393	33,318	342	32,976
セグメント利益	831	1,000	1,830	7	1,837		1,837

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結累計期間より、全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値につきましては、「前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円64銭	38円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	211	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	211	1,060
普通株式の期中平均株式数(株)	27,585,637	27,577,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年7月11日開催の取締役会において、第65期の中間配当を平成26年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 110百万円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成26年8月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。